

富士市議会議員 小池 智明 様

富士市長 小長井 義正

文書質問について（回答）

令和6年4月15日付け富議発第4号による文書質問について、次のとおり回答します。

1 令和5年度から進めているフリーアドレス化の今後のスケジュールと総事業費について、どの程度を見込んでいるか。について

フリーアドレス化に係る事業費については、未実施分を含めて以下のとおりです。

年度	内容	金額	備考
令和5年度 (実績)	フリーアドレス検討 アドバイザー業務 委託	1,739,100円	総務部・産業交流部の対象 職員等へのワークショップ ・アンケート・レイアウト 検討
	5階フリーアドレス 設置業務	57,852,025円	産業交流部什器購入、改修 工事、什器廃棄
令和6年度 (予算)	8階フリーアドレス・ 10階フリースペース 設置業務	70,069,000円	総務部3課フリーアドレ ス・10階フリースペース什 器購入、改修工事、什器廃 棄、PHS増設
合計		129,660,125円	

本庁舎のフリーアドレス化は、特定の部署単位でオフィス改革を試験的に行うパイロットオフィスとして実施することとし、令和5年度は5階産業交流部の一部を整備しました。

フリーアドレス導入後の職員からの意見では、「職位や課に関わらずコミュニケーションが活性化した」「短時間で効率的な打合せができるようになった」等の効果が確認できています。

今後のスケジュールについては、本年6月から8階総務部の一部のフリーアドレス化・10階の一部のフリースペース化に着手し、整備後はパイロットオフィスの導入効果や課題等を十分に検証した上で、重要度が高いと判断した所属への追加導入について検討を行っていきます。

2 来庁される市民が担当者をすぐに見つけられずに戸惑う場面も見受けられるが、市民サービスへの影響をどう考えるか。について

5階フリーアドレスの受付方法については、一括の受付カウンターを設け、来庁した市民等への初動対応はカウンターの近くの席を利用している職員が行うこととしています。すぐに職員が対応できない場合は、カウンターに呼び鈴及び内線電話を設置し、市民等が担当職員を呼び出すことができるようにしています。

こうした中で、カウンターで対応をした職員が、担当職員の居場所を見つけるまでに時間が掛かり、来庁者をお待たせしてしまうことがありました。このため、カウンターで対応をした職員が、担当職員をすぐに見つけ出すことができるよう、現在ではその日の職員の在席状況を確認できるウェブ上の座席表を作成し、活用しています。

8階については、5階での運用状況を踏まえて今後詳細に検討をしていきますが、廊下側に複数のカウンターを設けるとともに、カウンターに職員がすぐ出られる位置に執務席を設けるなど、市民等への窓口対応について市民サービスへの影響のないよう十分に配慮したいと考えています。

3 新しい備品を購入する中で、書庫や脇机、机などの処分を進めているが、備品の買い替への必要性についてどのように考えるか。について

5階、8階のパイロットオフィスについては、アドバイザー業務を委託した事業者のアンケート分析やワークショップなどを経て、パイロットオフィスのコンセプトやレイアウト案を決定した経緯があり、設置する什器のそれぞれに機能的な意味を持たせています。

また、レイアウトに合わせた什器を導入することで、スペースの有効活用を図ることが可能となり、既存の床面積の中で、これまでの執務席に加え、職員同士が頻繁に議論や打合せができる小規模なミーティングスペースを多数創出することに繋がっています。

なお、什器を廃棄するにあたり、庁内で手持ちの古い什器との交換を希望する部署を募り、できるだけ従来の什器を再利用するよう努めています。

4 部署によっては、狭くて快適とは言えない職場環境があり、こうした部署の環境改善を優先すべきだと思いがいかがか。について

ワークプレイスの改善に向けた取組として、フリーアドレスのパイロットオフィスの設置により、全庁的な展開に向けた検証等を行うほか、市役所全ての部署で書類の電子化や不要什器の廃棄を進めることで、活用可能な有効スペースを生み出す取組を行っています。

また、令和5年度から6年度にかけて、本庁舎内の配置及びレイアウトの大幅な変更を進めているところであり、職員数に対して執務スペースが狭い所属等については、スペースを広げる対応等を行っています。

5 上下水道部は、相応の賃料を支払っている現況にあり、本庁舎への移転を検討すべきであると思うがいかがか。について

上下水道部については、平成30年度から県富士総合庁舎に移転し、県に対し賃料を支払っています。本庁舎又は他の公共施設への移転について、検討を行っていますが、移転に必要な面積を確保することが難しい状況にあり、現時点では移転の目処は立っていません。

現在、上下水道部についても、ワークプレイス改善の取組の一環として書類の電子化・不要什器の廃棄の取組を進めており、こうした取組により、全ての部署における執務スペースの縮小化を図りながら、引き続き検討を行っていきます。